

平成26年度事業報告

公益社団法人 日本小児保健協会

I. 法人の概況

[目的]

本公益社団法人は、小児保健の進歩・発展を図り、もって人類・社会の福祉に貢献することを目的とする。

[事業]

- (1) 学術集会の開催〔第1号事業〕
- (2) 機関誌及び図書などの刊行〔第2号事業〕
- (3) 各種の学術的調査研究〔第3号事業〕
- (4) 各種の研修〔第4号事業〕
- (5) 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動、本会の活動や小児保健全般に関わる意見聴取（パブリック・コメント）〔第5号事業〕
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

[会員の状況]

	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)
個人会員	4,376名	4,172名	3,928名
団体会員	270団体	270団体	273団体
賛助会員	10社	8社	8社

*平成26年度末における会費滞納者（個人会員128名、団体会員0団体、賛助会員0社）を定款第3章第12条に基づき退会（会員資格の喪失）とした（平成27年3月31日付）。

平成26年度 入退会者数および職種別内訳 ※団体・賛助会員を除く（平成27年3月31日現在）

種別	新入会員	退会会員	平成26年度会員
合計	248名	576名	3,928名
小児科医師	50名	176名	1,536名
その他の医師	3名	13名	75名
歯科医師	7名	24名	112名
保健師	14名	33名	137名
助産師	6名	9名	66名
看護師	40名	100名	384名
栄養士	2名	20名	39名
養護教諭	3名	2名	15名
保育士	5名	13名	30名
教職・研究職	88名	83名	935名
その他	29名	66名	206名
不明	1名	37名	393名

*うち、滞納退会者
128名

[人事について]

1. 平成 26 年度名誉会長・名誉会員の推薦

平成 26 年度の称号授与はなし。

2. 地方協会長交代

地方協会 (都道府県)	旧	新
茨城県	竹下 誠一郎 (タケシタ セイイチロウ)	古池 雄治 (コイケ ユウジ)
栃木県	杉江 秀夫 (スギエ ヒデオ)	小坂 仁 (オサカ ヒトシ)
岐阜県	近藤 直実 (コトノウ ナオミ)	深尾 敏幸 (フカオ トシユキ)
京都府	細井 創 (ホソイ ハジメ)	平家 俊男 (ヘイケ トシオ)
香川県	伊藤 進 (イトウ ススム)	日下 隆 (ヒカカ タカシ)
福岡県	松石 豊次郎 (マツシタ トヨジロウ)	山下 裕史朗 (ヤマシタ ユウシロウ)
大分県	泉 達郎 (イズミ タツロウ)	井原 健二 (イハラ ケンジ)

(敬称略)

II. 事業の概況

II-1. 事業の実施状況

ア. 日本小児保健協会学術集会の開催 [第 1 号事業]

第 61 回 (平成 26 年度) 日本小児保健協会学術集会

会頭: 鈴木 順造 (スズキ ジュンゾウ) 教授 (福島県立医科大学看護学部生命科学部門)

日時: 平成 26 年 6 月 20 日 (金) ~ 22 日 (日)

会場: 福島ビューホテル、福島グリーンパレス、コラッセふくしま (福島県)

テーマ: 「笑顔の絶えない子どもたち ~復興・未来・希望~」

参加者数: 700 名

イ. 機関誌及び図書などの刊行 [第 2 号事業]

1. 『小児保健研究』の発行

第 73 巻 3 号から第 74 巻 2 号を発刊した (奇数月月末、年間 6 号発刊)。

発行時会員への配布 (各号 5,000 部発行)。

2. ホームページによる情報発信

(1) 会員専用ページの設置と更改について

正会員 (個人会員) の学術的な普及・啓発に供することを目的として、会員専用ページのコンテンツの充実に取り組んだ。掲載情報の適正な利用を確保するため、各個人へ ID・パスワードを付与する方法を導入し、平成 27 年 3 月 25 日よりシステムの運用を開始した。

ウ. 学術的調査研究 [第 3 号事業]

1. 乳幼児身体発育調査分析報告 [乳幼児身体発育調査小委員会担当]

乳幼児身体発育調査小委員会では、調査結果を踏まえてより高度な解析検討を行った。

2. 幼児健康度調査〔幼児健康度調査委員会担当〕

平成 22 年度幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のための情報発信を行った。情報を整理しその成果をホームページへ掲載するとともに、冊子として公表するべく準備中である。

エ. セミナー・研修会の開催〔第 4 号事業〕

1. DENVER IIーデンバー発達判定法ー判定技術養成講習会〔発育委員会担当〕

DENVER II の理論講演、実技グループワークを行った。年間 2 回開催。

対象者：乳幼児の発達指導に当たる方（医師、歯科医師、保健師、看護師、臨床心理士、発達心理士、保育士、発達相談員、市町村職員、教職関係者、関連領域の大学院学生等）。会員、非会員を問わない。

内容：発達判定の意義・方法と疑いがある場合への対応等について

1. 講義（1 時間）
2. 判定法の DVD の供覧（30 分）
3. 実習（2 時間）
4. 質疑応答（30 分）

参加費：10,000 円（講習会に使用する「DENVER II 発達判定法の実技を中心に解説した DVD（非売品）」を含む・税込）

解説書：3,000 円（税別）

〈第 1 回〉

日時：平成 26 年 6 月 20 日（金）

会場：コラッセふくしま（福島県）

講師：田中 恭子（東京大学医学部付属病院こころの発達診療部、順天堂大学医学部小児科）

参加者数：16 名

〈第 2 回〉

日時：平成 26 年 10 月 25 日（土）

会場：和光堂株式会社東京支店会議室（東京都）

講師：加藤 則子（国立保健医療科学院統括研究官）

参加者数：56 名

2. 平成 26 年度小児救急電話相談スキルアップ研修会〔小児救急の社会的サポートに関する検討委員会担当〕 〈基礎コース〉

電話相談業務別のグループに分かれ、それぞれの相談事例を用いた研修、電話相談の役割を啓発するための講義など医療情報を自己研鑽で学ぶための資料を提供した。

対象者：小児救急の電話相談に関係する看護師、助産師、保健師、医師等。会員・非会員を問わない。

- 内 容：1. 講義「小児救急医療における電話相談とは」
2. ロールプレイとグループワーク①
 3. 会話モデルを聞いて考える
 4. ロールプレイとグループワーク②

5.まとめと質疑応答

参加費：1,000円（テキスト代・税込）

(1)学術集会時開催

日時：平成26年6月20日（金）

会場：コラッセふくしま（福島県）

講師等：山崎嘉久（あいち小児保健医療総合センター）、福井聖子（大阪小児科医会）、白石裕子（東京工科大学医療保健学部看護学科）、広野優子（ER・テレフォン・クリニック）、大西文子（日本赤十字豊田看護大学看護学部）、小迫幸恵（山口県立大学看護栄養学部看護学科）、小児救急の社会的サポートに関する委員会委員、ほか

参加者数：34名（参加者内訳：看護師27名、助産師2名、保健師1名、看護師・保健師2名、医師2名）

(2)鹿児島県開催

日時：平成27年3月7日（土）

会場：鹿児島県医師会館

講師：福井聖子（大阪小児科医会）、白石裕子（東京工科大学医療保健学部看護学科）

参加者数：6名

〈実践コース〉

前期基礎コースの研修で理解した電話相談の役割に基づいて、実際に受講者の電話相談の技術について自ら理解し、標準化された医療的トリアージと対応を踏まえつつ相談者をエンパワメントする相談技術について理解し、実践への動機づけとするための講習を行った。

日時：平成26年9月22日（月）・23日（火・祝）※2日間カリキュラム

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

対象者：職種、会員・非会員を問わないが、過年度を含め基礎コースを修了していること。

参加費：15,000円（税込）

参加者数：27名（参加者内訳：看護師21名、看護師・保健師2名、保健師2名、助産師2名）

講師等：山崎 嘉久（あいち小児保健医療総合センター）、福井 聖子（大阪小児科医会）、白石 裕子（東京工科大学医療保健学部看護学科）、鎌田 博司（上尾中央総合病院医療安全課）、広野 優子（ER・テレフォン・クリニック）、大西 文子（日本赤十字豊田看護大学看護学部）、小迫 幸恵（山口県立大学看護栄養学部看護学科）、小山田 恵子（日本看護協会看護研修学校）、小児救急の社会的サポートに関する委員会委員、ほか

内 容：

第1日目

自分の電話相談対応を録音し、その内容を聞き直ししながら自己評価をもとに個別的に指導を受け、自分の立ち位置や特徴を理解する。

（スケジュール）

1. オリエンテーション

2. 各グループ内での自己紹介と機器取扱い練習
3. グループワーク
4. 講義「小児救急医療における電話相談とは」
5. 各事例の医学的解説
6. まとめ

第2日目

医療的対応のトリアージを前提とした、以下の目標に到達できるグループワーク

- ・相談者の言いたいことを聞き出す技術を理解する。
- ・相談者の言いたい内容を整理する技術を理解する。
- ・相談者の自己決定を促す技術を理解する。
- ・相談をまとめる技術を理解する。

(スケジュール)

1. エゴグラムを用いた自己の傾向の振り返り
2. グループワーク②
3. 各事例の医学的解説
4. グループのまとめと発表
5. まとめ
6. 修了書授与

3. 第2回保健師のための乳幼児健康診査技能講習会

乳幼児健診の重要性に鑑み、医師、保健師をはじめとして母子保健に関わる人材の育成に努め、乳幼児健診の質の向上を目指すことを目的として、乳幼児健診に携わる保健師の研鑽に寄与するための技能講習会を開催した。

日時：平成26年6月20日(金)

場所：コラッセふくしま（福島県）

対象者：保健師、看護師等

講師・内容：座長 渡辺 博（帝京大学附属溝口病院）、平岩 幹男（Rabbit Developmental Research 代表）

1. overview 平岩 幹男（Rabbit Developmental Research 代表）
2. 乳幼児健診と児童虐待 秋山 千枝子（あきやま子どもクリニック）
3. 乳幼児健診と発達障害 小枝 達也（鳥取大学地域学部）
4. 乳幼児健診に必要な歯科の知識 渡部 茂（明海大学歯学部形態機能成育学講座）
5. 離乳食を中心とした食の問題 堤 ちはる（日本子ども家庭総合研究所母子保健研究部）

参加費：無料

参加者数：160名

4. 第2回傷害予防教育セミナー〔傷害予防教育検討会担当〕

外因による子どもの健康被害を予防するためには科学的なアプローチが不可欠である。傷害を予防するための基本的な考え方、取り組みの方法論、また実際に使用できるツールの紹介などを目的としたセミナーを開催した。

日時：平成26年6月20日(金)

場所：コラッセふくしま(福島県)

対象者：職種、会員・非会員を問わない。

講師：山中 龍宏(緑園こどもクリニック)

西海 真理(独立行政法人国立成育医療研究センター)

北村 光司(独立行政法人産業技術総合研究所)

西田 佳史(独立行政法人産業技術総合研究所)

出口 貴美子(出口小児科医院)

内容：①子どもの傷害の実態と傷害予防の基本的な考え方

②予防につながるデータ収集の方法

③データを活用した傷害予防の方法・考え方

④地域を巻き込んだ傷害予防活動の紹介・進め方

⑤傷害予防ワークショップ

参加費：1,000円(税込)

参加者数：26名(参加者内訳：教職・研究職8名、小児科医5名、看護師4名、保健師3名、学校関係者2名、助産師1名、理学療法士1名、ソーシャルワーカー1名、回答なし1名)

5. 公開シンポジウム—舌小帯短縮症の考え方〔小児科と小児歯科の保健検討委員会〕

舌小帯短縮症と哺乳障害、嚥下障害、構音障害等との関連については、その実態に不明な点が多く、専門分野間で多様な考えと対応の相違があり子育ての現場において混乱が認められることから、舌小帯短縮症について各専門分野の考え方と対応を提供し、現状を整理してこの問題に対する統一の見解創出の糸口を目指すこととして、シンポジウムを開催した。医学的のみならず、児と母親の心理的・社会的・福祉面を考慮した対応に方針をとって活動を継続することとする。

日時：平成26年8月17日(日)

会場：東京医科歯科大学 鈴木章夫記念講堂(東京都)

内容・講師：

1. シンポジウム開催趣旨説明 前川 喜平(小児科と小児歯科の保健検討委員会委員長)

2. 保健・医療現場での舌小帯短縮症に関する動向

小児保健での状況 前川 喜平(東京慈恵会医科大学名誉教授(小児科学))

歯科での状況：舌小帯付着部位異常、短縮症の考え方 荻田 修二(全国小児歯科開業医会前会長)

3. 哺乳・嚥下機能からみた舌小帯短縮症

助産師の見解 福田 良子(アールアンドワイ母乳育児相談室)

小児耳鼻咽喉科医の見解 守本 倫子(国立成育医療研究センター耳鼻咽喉科医長)

小児科医の見解：特に舌小帯短縮症と乳幼児突然死症候群の関連に関して

仁志田 博司(東京女子医科大学名誉教授(小児科学))

指名発言：舌小帯短縮症(乳児期早期)の臨床現場から

橋本 武夫(社会福祉法人若楠児童発達支援センター長)

海外の動向 伊藤 泰雄(国際医療福祉大学熱海病院小児外科・小児科教授)

指名発言: 国外のガイドラインについて 高木 裕三 (東京医科歯科大学名誉教授 (小児歯科学))

4. 構音・舌運動からみた舌小帯短縮症

言語聴覚士の見解 壬生 美智子 (東京医科歯科大学歯学部附属病院言語治療外来)

5. 総合討論とまとめ

対象者: 参加自由。当日受付 (会場定員 400 名)。

参加費: 2,000 円 (税込)

参加者: 241 名 (参加者内訳: 医師 40 名、歯科医師 84 名、助産師 93 名、言語聴覚士 7 名、
歯科衛生士 6 名、心理士 2 名、弁護士 2 名、歯科技工士 1 名、保健師 1 名、管理栄養士 1 名、その他 4 名)

オ. 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動 [第 5 号事業]

1. 小児保健セミナー

毎年、小児保健の最新情報を発信し、小児保健担当者の資質向上ならびに啓発のためのセミナーを開催しているが、平成 26 年度第 31 回については、諸般の事情により開催を見送った。平成 27 年度に第 31 回を開催予定。

2. 第 5 回市民公開セミナー

小児保健の最新情報について、小児保健担当者の資質向上のみならず市民一般への小児保健知識の啓発を目的としたセミナーを開催した。遭遇する事の多いそれぞれのテーマについて概説し、保育や学校等の集団生活の中での注意点や適切な対応等の最新情報を、小児医療・保健に関わる多職種にわかりやすく提供することを目指した。

日時: 平成26年5月25日(日)

場所: 秋葉原UDX会議室 (東京都)

テーマ: 子どもの健康 最新情報—生活の中でのプライマリケア

内容・講師: 座長 岡 明 (東京大学小児科教授)、岡田 知雄 (日本大学客員教授)

「けいれん・てんかん: その場での対応と生活上の注意」岡 明 (東京大学小児科教授)

「こどもの脱水症のケア (嘔吐・下痢への対応を中心に)」

関根 孝司 (東邦大学大橋病院小児科教授)

「せき・喘鳴の評価と対処法」川崎 一輝 (国立成育医療研究センター呼吸器科医長)

「食物アレルギーのある子どもへの対応」

橋本 光司 (日本大学医学部小児科学系小児科分野)

「知っておきたい感染症対策」河島 尚志 (東京医科大学小児科教授)

「言葉が遅れていると思ったら・・・」平岩 幹男 (Rabbit Developmental Research 代表)

「子どもの事故を防ぐには」山中 龍宏 (緑園こどもクリニック院長)

対象: 医師、保健師、看護師、養護教諭、教諭、保育士、学校関係者等。会員・非会員を問わない。

参加費: 無料

参加者: 118 名

3. 委員会事業

日本小児保健協会委員会として、以下のとおり実施した。

(1) 小児救急の社会的サポートに関する検討委員会

「小児救急電話相談スキルアップ研修会」の開催計画等の検討を行った。

平成 26 年 6 月 1 日（日）、平成 26 年 7 月 1 日（火）、平成 26 年 7 月 26 日（土）

平成 26 年 8 月 23 日（土）

(2) 学校保健委員会

下記内容等に関する委員会を開催した。

- ・学校保健啓発事業・給食食育問題の討議—学校給食に関する現状と課題に関する田中延子先生（淑徳大学看護栄養学部）の講演および成長と学校給食との関係についての討論が行われた。
- ・小児の身体活動、生活習慣の諸問題の解決—学校保健教育における個別指導の限界、わが国の子どもの成育環境の整備を急ぐべきであることについて議論を重ねた。
- ・東日本大震災、福島原発事故後の子どもの健康と学校保健
- ・小児肥満症プライマリケアに関する日本肥満学会、臨床栄養学会、日本小児科学会栄養委員会との連携、役割分担についての確認、日本小児保健協会学校保健委員会としては、幼児肥満症対策、医師との協働とする職種の役割の解説、小児肥満症マニュアル(肥満学会)の補填、普及版のまとめに取り組んだ。

平成 26 年 6 月 21 日（土）、平成 26 年 10 月 7 日（火）、平成 26 年 12 月 9 日（火）

平成 27 年 2 月 10 日（火）、平成 27 年 3 月 10 日（火）

(3) 予防接種・感染症委員会

下記内容等に関する委員会を開催した。

- ・予防接種・感染症情報の発信

平成 26 年 6 月 21 日（土）

- ・調査研究事業である予防接種感染症最新情報の発信に関する計画を検討した。

(4) 発育委員会

DENVER II 発達判定法の活用のあり方を議論し、平成 26 年度「DENVER II—デンバー発達判定法—判定技術養成講習会」の日程を定めた。

平成 26 年 6 月 21 日（土）※発育委員会・乳幼児身体発育調査小委員会合同委員会

(5) 栄養委員会

日本小児科連絡協議会栄養委員会合同開催 平成 27 年 1 月 17 日（土）18:00～20:00

【議題】

1. 次回食育フォーラムの内容について

平成 28 年 1 月開催予定の第 10 回子どもの食育を考えるフォーラムのテーマを『肥満とやせ』とすることとし、プログラム案等について検討を行っている。

2. 小児肥満小委員会について

- ・小児肥満小委員会の活動内容は、「小児肥満症診断基準 2014 の細則（案）」につい

での補足討議、幼児肥満と行動変容についての討議とすることとし、日本小児科学会から日本小児連絡協議会参画団体へ正式に委員推薦依頼を提出した。

- ・平成27年度第118回日本小児科学会学術集会中に第1回小委員会予定。

3. その他

- ・平成27年度第118回日本小児科学会学術集会中の委員会開催については、平成27年4月19日（日）開催予定となった。
- ・平成28年度第119回日本小児科学会学術集会時に「肥満と痩せ」「授乳と離乳」等のテーマでのシンポジウムを開催することについて申請を行うこととした。
- ・日本小児連絡協議会栄養委員会の委員推薦について
栄養委員会の委員として、小児の肥満に深く関わられている先生の推薦依頼を受け、本会より「小児肥満小委員会委員」に下記3名の委員を推薦した。

岡田 知雄（現栄養委員会委員）

太田 百合子（現栄養委員会委員）

花木 啓一（鳥取大学医学部保健学科教授）

（敬称略）

(6) 編集委員会

- ・会誌「小児保健研究」等発刊に関する委員会を開催した。

平成26年4月14日（月）、平成26年6月21日（土）、平成26年8月4日（月）、平成26年10月1日（水）平成26年12月10日（水）、平成27年2月4日（水）

(7) 傷害予防教育検討会

「傷害予防教育セミナー」の開催計画等の検討を行った。

平成26年6月20日（金）

(8) 乳幼児身体発育調査小委員会

平成22年度乳幼児身体発育調査小委員会より委員会名称を変更した。調査結果を踏まえてより高度な解析検討を行った。

平成26年6月21日（土）※発育委員会・乳幼児身体発育調査小委員会合同委員会

(9) 幼児健康度調査委員会

平成22年度幼児健康度調査委員会より委員会名称を変更した。平成22年度幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のための情報発信を行った。平成26年度は情報を整理し、ホームページへ掲載。

平成26年6月21日（土）、平成26年8月7日（木）、平成27年9月11日（木）、平成26年10月21日（火）、平成27年3月20日（金）

(10) 平成25年度中央選挙管理委員会

平成26年6月の理事および代議員改選に際し、開票・集計し、当選者を確認・確定した。

平成26年4月24日（木）

4. 日本小児連絡協議会・合同委員会

子どもの健康を守り増進することを目的として、日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会の三者が協力して取り組むべき課題について検討を行っており、平成26年5月第160回協議会からは新たに日本小児期外科系関連学会協議会が加わり、四者が協力してわが国の子どものための医療健康福祉介護保険の諸問題に対し討議し、提言を行い、その実現化を進める牽引役となるための総括的な役割を担うべく活動した。

(1) 日本小児連絡協議会

平成26年5月22日（木）、平成26年7月22日（火）、平成26年9月29日（月）
平成26年11月19日（水）、平成27年1月21日（水）、平成27年3月18日（水）

(2) 日本小児連絡協議会合同委員会

1) 「子どもをタバコの害から守る」合同委員会

- ・子どもを受動喫煙の害から守るための情報収集と活動
- ・子どもの成育環境からタバコの煙を吸う機会をなくすための支援方策
- ・子どもをタバコの害から守るため、シンボルマーク活用についての各団体及び市区町村への呼びかけおよび情報提供

平成26年4月20日（日）、平成26年8月3日（日）、平成26年11月9日（日）
平成27年1月25日（日）

2) 自動車乗車中の子どもの安全推進合同委員会

- ・自動車乗車中の子どもの安全推進活動
- ・チャイルドシートの正しい使用の啓発事業
- ・自動車乗車中の子どもの安全のため、チャイルドシートの正しい使用率をアップする方策の議論と実践。
- ・自動車会社およびチャイルドシート関連会社との連携
- ・啓発グッズの作成および配布

平成26年6月25日（水）、平成26年10月8日（水）、平成27年2月25日（水）

3) 発達障害への対応委員会

- ・発達障害対策事業
- ・発達障害児を支援する専門家への情報提供

平成26年5月23日（金）ミニ講演会開催、平成26年7月18日（金）、
平成26年10月24日（金）、平成27年2月13日（金）

4) 小児科と小児歯科の保健検討委員会

小児の口腔の問題につき、歯科と小児科で協議し、意見の共有を図り、小児の口腔関連の保健のための啓発活動を行った。

平成26年4月1日（火）、平成26年5月19日（月）、平成26年7月1日（火）、
平成26年7月31日（木）、平成26年8月17日（日）※公開シンポジウム、

平成 26 年 9 月 9 日（火）、平成 26 年 12 月 2 日（火）、平成 27 年 3 月 3 日（木）

5) 「子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会

日本小児保健協会での準備委員会を経て、平成 26 年 2 月に日本小児連絡協議会合同委員会として発足した。各種メディアの発売・普及によって、子どもでもすぐにメールやインターネット等を利用することができるようになり、結果として様々な問題が生じてきている。これらの諸問題への対応は社会の重要な課題であり、適切な対応を検討し世に問う必要が有る。ICT と子ども、両親、保護者との関わりに関する提言をまとめ世に広く啓発することとして、日本小児保健協会、日本小児科学会、日本小児科医会の会誌等において提言を公表した。

平成 26 年 6 月 22 日（日）、平成 26 年 7 月 25 日（金）、平成 26 年 8 月 27 日（水）、平成 26 年 9 月 30 日（火）、平成 26 年 11 月 11 日（火）

6) 成育基本法制定推進委員会

成育基本法の制定に関する準備委員会の実務進行の内容に関して検討し、併せて関連情報を共有した。

平成 27 年 3 月 28 日（土）

7) 健康診査委員会

平成 26 年 4 月 13 日（日）、平成 26 年 5 月 11 日（日）、平成 26 年 7 月 6 日（日）、平成 26 年 10 月 19 日（日）健康診査委員会主催第 4 回乳幼児健診を中心とする小児科医のための研修会（福岡）、平成 26 年 10 月 26 日（日）、平成 27 年 2 月 11 日（水・祝）

8) 栄養委員会（子どもの食育を考えるフォーラム）

「子どもの食育を考えるフォーラム」（年 1 回）について、開催計画を検討し実行した。平成 26 年 4 月 13 日（日）、平成 26 年 10 月 10 日（金）、平成 27 年 1 月 17 日（土）、平成 27 年 1 月 24 日（土）第 9 回子どもの食育を考えるフォーラム

9) 重症心身障害児（者）在宅医療委員会

平成 26 年 4 月 13 日（日）、平成 26 年 8 月 2 日（土）、平成 26 年 11 月 23 日（日）、平成 27 年 2 月 7 日（土）

10) 地域総合小児医療検討委員会

平成 26 年 9 月 13 日（土）、平成 26 年 10 月 19 日（日）、平成 27 年 1 月 31 日（土）

11) 治療用ミルク安定供給委員会

コーデックス委員会の企画に準拠した人工乳のわが国における開発に向けた努力がなされている。

12) 小児災害医療対策委員会

日本小児期外科系関連学会協議会担当委員会として発足した。第1回開催は、平成27年4月10日（金）を予定。

13) 疾病登録と保健・医療情報の電子化に関する委員会

日本小児期外科系関連学会協議会担当委員会として発足した。第1回開催は、平成27年4月9日（木）を予定。

5. 外部団体委員会の開催

(1) 予防接種推進専門協議会（代表者会議）

平成26年5月11日（日）、平成26年7月13日（日）、平成26年9月14日（日）
平成27年1月11日（日）、平成27年3月15日（日）全体会議

(2) 小児慢性疾患委員会

平成26年5月21日（水）、平成26年9月8日（月）、平成27年3月4日（水）

(3) 母子保健推進会議

平成26年5月29日（木）平成26年度定期総会

(4) オリンピックを成功させるためのシンポジウム

平成26年11月30日（日）

(5) 健康日本21推進全国連絡協議会

平成26年7月10日（木）、平成27年3月2日（月）第8回タバコ分科会総会

(6) 第26回全国保育園保健研究大会（大阪）第8回子どもの食育を考えるフォーラム

(7) 天野暁先生を偲ぶ会

平成26年4月29日（火）

6. 「健やか親子21」推進全国連絡協議会

平成13年から国民運動計画として展開している「健やか親子21」が、平成26年度末で終期を迎え、平成27年度より「健やか親子21（第2次）」が開始されることについて、本協会においても第1次から引き続き参加・活動することとなった。

平成26年10月28日（火）第4課題幹事会、平成27年12月2日（火）総会

カ. その他の事業

1. 後援事業

事業名	申請団体
第24回全国病児保育研究大会 in 東京	一般社団法人全国病児保育協議

	会
第 8 回おもちゃ・子育てアドバイザー養成講座	特定非営利活動法人“遊びとつけ”推進会
第 31 回兵庫県小児保健協会総会・シンポジウム	兵庫県小児保健協会
第 36 回こどもの難病シンポジウム「難病や障害のある子の災害対策を考える」	認定 NPO 法人難病のこども支援全国ネットワーク
埼玉県小児保健協会第 81 回研究会	埼玉県小児保健協会
第 17 回奈良県小児保健学会	奈良県小児保健協会
平成 26 年度栃木県小児保健会総会・研修会	栃木県小児保健会
第 35 回全国歯科保健大会	厚生労働省
一般社団法人日本保育園保健協議会中部ブロック（第 4）研修会	一般社団法人日本保育園保健協議会
神奈川県母子保健指導者研修会	神奈川県小児保健協会
第 56 回徳島県小児保健協会総会	徳島県小児保健協会
平成 26 年度健やか親子 21 全国大会（母子保健家族計画全国大会）	厚生労働省
愛知県小児保健協会学術研修会	愛知県小児保健協会
平成 26 年度保育保健・母子保健関係者向け普及啓発セミナー「子どもの元気を育むために」	公益財団法人母子衛生研究会
第 4 回日本小児科医会乳幼児学校保健研修会	一般社団法人日本小児科医会
第 26 回全国保育園保健研究大会	全国保育園保健師看護師連絡会
一般社団法人日本保育園保健協議会 中国・四国ブロック（第 6・7）研修会	一般社団法人日本保育園保健協議会
一般社団法人日本保育園保健協議会 東北ブロック（第 2）研修会	一般社団法人日本保育園保健協議会
平成 26 年度福岡県小児保健研修会	福岡県小児保健研究会
一般社団法人日本保育園保健協議会九州ブロック（第 8）研修会	一般社団法人日本保育園保健協議会
一般社団法人日本保育園保健協議会第 11 回全国研修会	一般社団法人日本保育園保健協議会
公開フォーラム「口から食育を考えるー歯科における子どもの食問題ー」	日本歯科医学会
こども環境学会 2015 年大会（福島）『子どもが元気に育つ復興まちづくり』	公益社団法人こども環境学会
子どもの難病シンポジウム「慢性疾患のある子どもの自立支援を考える」	難病の子ども支援全国ネットワーク
市民公開講座「知っておきたい小児の感染症 ABC !!」	公益財団法人小児医学研究振興財団

2. 協会活動

(1) 協会活動助成

平成 26 年度実践活動助成および研究助成については、学術集会開催時期が平成 26 年度第 61 回より 9 月から 6 月に変更となったことに伴い、選考のためのスケジュール上の都合により実施を見送った。

(2) 地方協会研修会等活動助成

日本小児保健協会地方協会・ブロック集会などの研修会・講演会等の開催について、地方協

会長からの申請に基づき、各5万円の助成を行った。

- | | |
|---------------------------------|------------|
| ・第31回兵庫県小児保健協会総会・シンポジウム | 兵庫県小児保健協会 |
| ・埼玉県小児保健協会第81回研究会 | 埼玉県小児保健協会 |
| ・第17回奈良県小児保健学会 | 奈良県小児保健協会 |
| ・平成26年度栃木県小児保健会総会・研修会 | 栃木県小児保健会 |
| ・平成26年度母子保健指導者研修会 | 神奈川県小児保健協会 |
| ・第56回徳島県小児保健協会総会 | 徳島県小児保健協会 |
| ・平成26年度愛知県小児保健協会総会及び学術研修会 | 愛知県小児保健協会 |
| ・平成26年度(第61回)福岡県小児保健研究会・母子保健研究会 | 福岡県小児保健研究会 |

(3) 地区活動補助金

平成25年度年会費を年度末
(平成26年3月31日)までに
支払っている正会員数

×1,000円 = 3,893,000円還付

3. 震災対策事業

- (1) 小児の心のケア
- (2) 小児の種々の健康障害への援助
- (3) その他

II-2. 役員会等に関する事項

1. 常任理事会

常任理事会を4回開催し、協会の事業遂行上必要な案件を協議、決定し運営した。

- (1) 第1回 平成26年5月15日(木)
- (2) 第2回 平成26年8月7日(木)
- (3) 第3回 平成26年10月16日(木)
- (4) 第4回 平成27年2月5日(木)

2. 理事会

(1) 第1回

平成26年6月21日(土)福島グリーンパレス(福島県)において、理事25名中15名が出席し、本理事会は成立した。定款の規定による議事録署名人に、岡田知雄会長および堤ちはる、渡部茂両監事が指名された。

(2) 第2回

平成26年10月25日(土)日本小児保健協会会議室(東京都)において、理事25名中15名が出席し、本理事会は成立した。定款の規定による議事録署名人に、岡田知雄会長および堤ちはるおよび渡部茂両監事が指名された。ただし、両監事においては、本来の職務上やむを得ず欠席となったため、後日議事録の内容を確認の上、署名を得ることとなった。

(3) 理事メール審議

1) 新入会員（平成 26 年 3 月～4 月）について 平成 26 年 6 月 1 日全理事承認

2) 新入会員（平成 26 年 5 月～6 月）について 平成 26 年 7 月 25 日全理事承認

3) 平成 26 年度委員会委員の選任及び委員会名称の変更について

平成 26 年 8 月 25 日全理事承認

①委員会委員改選年度に伴う本協会委員会及び本協会担当の日本小児連絡協議会委員会の各委員長による次期委員の推薦について

②委員会の名称変更について

旧名称	新名称
平成 22 年度幼児健康度調査委員会	幼児健康度調査委員会
平成 22 年度乳幼児身体発育調査小委員会	乳幼児身体発育調査小委員会

4) 新入会員（平成 26 年 7 月～8 月）について 平成 26 年 9 月 16 日全理事承認

5) 平成 26 年度編集委員会委員の交代について 平成 26 年 9 月 16 日全理事承認

旧委員	新委員
前田 隆秀	清水 武彦

(敬称略)

6) 新入会員（平成 26 年 9 月～10 月）について 平成 26 年 11 月 7 日全理事承認

7) 小児保健奨励賞（研究助成・実践活動助成）選考委員の委嘱について

平成 26 年 12 月 4 日全理事承認

平成 27 年度研究助成賞選考委員

委員名	所属	役職	職種
前田 美穂	日本医科大学小児科	教授	小児科医師
山縣 然太郎	山梨大学大学院 総合研究部 医学域社会医学講座	教授	医師（公衆衛生）
後藤 ひとみ	愛知教育大学 養護教育講座	学長	教員・研究職
堀田 法子	名古屋市立大学 看護学部	教授	看護師・助産師
上別府 圭子	東京大学大学院医学系研究科 家族看護学分野	教授	保健師

(5 名・敬称略)

平成 27 年度実践活動助成賞選考委員

委員名	所属	役職	職種
前田 美穂	日本医科大学小児科	教授	小児科医師

白石 淑江	愛知淑徳大学福祉貢献学部	教授	保育士
堤 ちはる	相模女子大学栄養科学部 健康栄養学科	教授	管理栄養士
原 光彦	都立広尾病院小児科	部長	小児科医師
三宅 捷太	社会福祉法人 キャマロード 重症心身障害児者在宅支援多機能施設 みどりの家診療所	所長	小児科医師
山崎 嘉久	あいち小児保健医療総合センター	保健 センター長	小児科医師

(6名・敬称略)

- 8) 日本小児連絡協議会合同委員会の新規発足委員会「小児災害医療対策委員会」および「疾病登録と保健・医療情報の電子化に関する委員会」の委員委嘱について

平成 26 年 12 月 26 日全理事承認

委員会名称	委員名
小児災害医療対策委員会	福島県立医科大学 看護学部生命科学部門教授 鈴木 順造
疾病登録と保健・医療情報の電子化に関する委員会	日本医科大学小児科教授 前田 美穂

(敬称略)

- 9) 委員会規程の一部改定について 平成 27 年 1 月 8 日全理事承認

今後の委員会運営の適正化を目的に、担当理事の配置、委員の再任等についての記述等の整理を行い、理事承認を得た。平成 28 年委員改選時に施行予定となった。

- 10) 新入会員（平成 26 年 11 月～12 月）について 平成 27 年 1 月 15 日全理事承認

- 11) 「会費規程」の一部改定および「寄附金等取扱規程」の設置について

平成 27 年 2 月 26 日全理事承認

①会費規程について、賛助会員会費の改定、会費等の使途の明文化等について理事承認を得て改定し、平成 27 年 2 月 26 日付施行した。

②「寄附金等取扱規程」について、一般社団法人学術著作権協会からの寄附受領を機に新たに設置し、平成 27 年 2 月 26 日付施行した。

- 12) 日本小児連絡協議会 栄養委員会（小児肥満小委員会）委員の推薦について

平成 27 年 2 月 27 日全理事承認

小児肥満症診断基準 2014 の細則（案）の補足討議、幼児肥満と行動変容についての討議、啓発を目的とした学会発表・フォーラムの開催等の活動を予定する小児肥満小委員会を設置されることについて、本協会からの委員を推薦した。

委員名	所属
岡田 知雄	神奈川工科大学応用バイオ科学部生命栄養科学科特任教授 (現栄養委員会委員)
太田 百合子	公益財団法人児童育成協会こどもの城 (現栄養委員会委員)
花木 啓一	鳥取大学医学部保健学科教授

(敬称略)

13) 小児救急電話相談スキルアップ研修会基礎コース個別開催依頼について

基礎コースについては従来より学術集会時開催としているが、鹿児島県医師会から個別開催の依頼があったことについて、今回初めての依頼であったため、開催方法等について理事承認を得た。今後同様の依頼があることを念頭に、小児救急の社会的サポートに関する委員会において、運営等に係る整備を検討していくこととなった。

14) 新入会員 (平成 27 年 1 月～2 月) について 平成 27 年 3 月 13 日全理事承認

15) 「避難所の小児への支援に関する要望書」の提出について

平成 27 年 3 月 11 日全理事宛報告

日本小児科学会から要望書提出について提案があり、賛同することとなった。同内容で、厚生労働大臣宛への提出について調整がなされている。

16) 平成 27 年度事業計画案および予算案等について 平成 27 年 3 月 30 日全理事承認
平成 27 年 3 月 31 日付で内閣府への定期提出書類として提出した。

3. 監査会

平成 26 年 5 月 15 日 (木) 日本小児保健協会会議室において、柳澤正義、山縣然太朗両監事により、平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年度 3 月 31 日まで) の事業年度の理事の職務の執行について監査され、適正であると認められた。

4. 社員総会

(1) 定時社員総会

平成 26 年 6 月 21 日 (土) 福島グリーンパレス (福島県) において、社員総数 216 名 (理事 25 名、代議員 191 名) のうち出席者数 69 名、これに委任状 112 通を加え、出席総数 181 名で社員の過半数に達したことにより総会は成立した。議長に渡辺博氏を選出し、議事録署名人には白倉幸宏氏 (東京都)、南谷幹之氏 (埼玉県) の両代議員を指名し開会した。

《報告事項》

1. 平成 25 年度事業報告

I. 法人の概況

II. 事業の概況

II-1. 事業の実施状況

II-2. 役員等に関する事項

Ⅲ. その他

Ⅳ. 平成 26 年度開催計画等について

下記の議案が承認された。

《審議事項》

1. 平成 25 年度収支決算案ならびに監査報告
2. 平成 26 年度事業計画案
3. 平成 26 年度収支予算案
4. 理事の選任
5. 監事の選任
6. 会長の選出
7. 第 64 回（平成 29 年度）日本小児保健協会学術集会 会頭の決定について
8. その他

5. 要望書・提言等

- 1) 「予防接種の定期接種化に関する要望書（おたふくかぜワクチン、B 型肝炎ワクチン、ロタウイルスワクチン）」への賛同・共同提出

平成 26 年 2 月に理事承認を得ていたが、提出先の調整等がなされたため平成 26 年度の提出となった。

宛先：厚生労働大臣、厚生労働省健康局結核感染症課長

提出日：平成 26 年 4 月 25 日

参加団体：（公社）日本小児科学会、（公社）日本小児保健協会、（一社）日本小児科医会ほか／全 11 団体

- 2) 「東京都受動喫煙防止条例の請願と条例案の提出について」への賛同・共同提出

2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定に際する健康日本 21 推進協議会の呼びかけに対し、「受動喫煙のない日本をめざす委員会」団体としての要望書提出に賛同した。

宛先：東京都知事

提出日：平成 26 年 11 月 21 日

賛同団体：受動喫煙のない日本をめざす委員会（全 131 団体／幹事団体（公財）結核予防会、（公財）健康・体力づくり事業財団、NPO 法人 日本禁煙学会）

- 3) 「避難所の小児への支援に関する要望」への賛同・共同提出

日本小児科学会からの提案により、阪神淡路大震災、東日本大震災を経て、小児に関わる問題として（1）避難所の指定および準備に関して、（2）避難所における食料支援に関する要望の提出に賛同した。※厚生労働大臣宛にも提出することとして調整中。

提出日：平成 27 年 3 月 4 日（水）

宛 先：内閣府内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（防災）

賛同団体：(公社) 日本小児科学会、(公社) 日本小児保健協会、(公社) 日本小児科医会、日本小児期外科系関連学会協議会、(公社) 日本母性衛生学会、日本未熟児新生児学会

- 4) 「子どもと ICT (スマートフォン・タブレット端末など) の問題についての提言」の発表
日本小児連絡協議会「子どもと ICT—子どもたちの健やかな成長を願って—」委員会より、各学会の会誌、ホームページ等への掲載により提言を発表した。本協会『小児保健研究 74 巻 1 号』およびホームページへの掲載、日本小児科学会学会誌『日本小児科学会雑誌第 119 巻 1 号』掲載、日本小児科医会『日本小児科医会会報』への同封等の方法による。

Ⅲ. その他

1. 一般社団法人学術著作権協会からの寄附受領について

学術著作権協会では、権利者の著作権管理業務への支援として著作権講演会等を開催しており、今年度において支援の一環として事務経費の保留財源からの寄附を受領した。寄附金額 24,000 円。